【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社
【英訳名】	YAMATO Mobility & Mfg.Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役ＣＥＯ　　鈴木　昭寿
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市大字古谷上４２７４番地
【電話番号】	049(235)1234（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部・経営企画室統括　　河原畑　宏二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目14番１号
【電話番号】	03(3834)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　岩本　滋行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,983,252	3,939,554	9,730,128
経常損失（△）	（千円）	△279,318	△178,621	△709,264
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△203,303	△252,643	△827,168
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△595,366	△233,275	△1,193,224
純資産額	（千円）	1,087,001	373,036	569,878
総資産額	（千円）	5,688,365	5,238,058	5,135,249
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△142.90	△154.57	△545.70
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	19.1	7.1	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△269,492	67,775	△430,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△465,848	△112,768	△821,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	117,386	125,339	△72,513
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,305,027	691,504	608,281

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第71期中間連結会計期間及び第71期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
第72期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は2026年４月１日付で100%連結子会社であったヤマト・テクノセンター株式会社を吸収合併いたしました。なお、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当社グループは、当中間連結会計期間において売上高39億39百万円となり、前年同期比20億43百万円の減収となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。主な要因として、中国子会社の株式譲渡の影響により、売上高が減収となりました。

しかしながら当中間連結会計期間において、当社グループは収益基盤の強化及び事業拡大に向けた各種施策を推進しております。

国内合成樹脂成形関連事業においては、中東情勢の影響等による原材料供給不足から一部案件の立上げに遅延が生じているものの、新規大型案件の立上げ及び既存取引の拡大により、業績は概ね計画どおり推移しております。

物流機器関連事業においては、新製品開発による製品ラインアップの拡充を進めるとともに、一般顧客向け販売及び大口案件の受注が堅調に推移しており、事業基盤の強化が進展しております。

また、ＥＶ関連事業においては、大手企業との商談を継続的に推進するとともに、車種ラインアップの拡充やリース会社等との連携強化を通じて販売機会の創出を図っており、事業化に向けた取り組みを進めております。

これらの取り組みにより、当社グループは今後の収益力及び資金創出力の向上を見込んでおり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の影響や円安基調による物価上昇の継続により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中国子会社の株式譲渡による事業構造改革を推進するとともに、

国内既存事業の収益基盤強化及びＥＶ関連事業の事業基盤構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの売上高は、39億39百万円（前年同期59億83百万円）と減収になり、利益面では、営業損失１億15百万円（前年同期損失１億90百万円）、経常損失１億78百万円（前年同期損失２億79百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失２億52百万円（前年同期損失２億３百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（合成樹脂成形関連事業）

合成樹脂成形関連事業におきましては、自動車関連分野を中心に既存製品の量産立上げ及び増産対応を進めるとともに、新型・更新型製品の受注獲得や新規顧客の開拓に取り組みました。

また、新規受注案件である家庭用清掃用具の生産及び出荷が順調に推移したほか、介護関連製品等の既存顧客向け製品についても堅調な受注を維持し、自動車業界向け品質マネジメントシステム認証取得に向けた品質保証体制の強化を推進いたしました。

駐車場関連事業者向けサイン・看板案件が好調に推移したほか、海外向け案件の受注を獲得や、大型真空成形機を活用した新規開発案件について継続的な受注を獲得するなど、高付加価値製品分野における事業拡大を推進いたしました。

その結果、中国の連結対象会社を除外したことにより、売上高は26億47百万円（前年同期50億17百万円）と減収となりましたが、国内事業における受注拡大及び収益性の改善により、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

（物流機器関連事業）

物流機器関連事業におきましては、物流業界を中心とした顧客への提案活動を積極的に展開するとともに、大口顧客向け案件の受注及び納入を推進いたしました。また、新製品の市場投入に向けた準備を進めるほか、幅広い業種への営業活動を通じて顧客基盤の拡大に取り組みました。その結果、大口案件の寄与及び新規・既存顧客からの受注増加により、売上高は12億72百万円（前年同期９億31百万円）となり、営業利益は57百万円（前年同期14百万円）となりました。

（ＥＶ関連事業）

ＥＶ関連事業におきましては、ＥＶコンバージョン事業の本格展開に向け、車種ラインアップの拡充、生産体制の整備及び販売促進活動を推進いたしました。

また、大手企業との商談活動を継続するとともに、リース会社等との連携による販売機会の創出に取り組み、事業基盤の構築を進めました。

一方で、本格販売に向けた先行投資を継続したことから、売上高は19百万円（前年同期35百万円）となり、営業損失は２億23百万円（前年同期は営業損失１億56百万円）となりました。

（資産の状況）

資産合計は52億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ１億２百万円増加しました。これは主に、商品及び製品１億49百万円増加、現金及び預金が83百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は48億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億99百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が１億79百万円増加、短期借入金が１億31百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は３億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ１億96百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が２億52百万円減少、資本金及び資本剰余金が37百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から83百万円増加し、６億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、67百万円（前年同期に営業活動の結果支出した資金は、２億69百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加１億91百万円、仕入債務の増加１億82百万円、減価償却費99百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、１億12百万円（前年同期に投資活動の結果支出した資金は、４億65百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出１億11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、１億25百万円（前年同期に財務活動の結果得られた資金は、１億17百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加１億26百万円、長期借入金の返済による支出70百万円、新株予約権行使による株式の発行による収入36百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,866,000
計	4,866,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,661,179	1,661,179	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,661,179	1,661,179	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	中間会計期間 （2026年４月１日から 2026年９月30日まで）
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	390
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	39,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	933
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	36,387
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	3,290
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	329,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	947
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	311,617

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	39,000	1,661,179	18,328	1,186,942	18,328	1,044,451

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社IAT	愛知県岡崎市康生通南3-3	435	26.42
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	190	11.53
マイルストーン　キャピタル　マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	156	9.51
JCインベストメント株式会社	東京都港区南青山2-22-4-408	89	5.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	70	4.29
後藤　泰輔	兵庫県神戸市東灘区	51	3.14
SONG WEN BO	千葉県我孫子市	48	2.93
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	35	2.16
株式会社大地コーポレーション	福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-17	35	2.14
孫　玲	福岡県福岡市東区	30	1.85
計	―	1,143	69.39

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　12,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,646,600	16,466	―
単元未満株式	普通株式　1,779	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,661,179	―	―
総株主の議決権	―	16,466	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ヤマト モビリティ＆Mfg.株式会社	埼玉県川越市大字古谷上4274番地	12,800	―	12,800	0.77
計	―	12,800	―	12,800	0.77

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度	海南監査法人
第72期中間連結会計期間	HLB Meisei 有限責任監査法人（一時会計監査人）

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,281	691,504
受取手形及び売掛金	910,672	974,711
電子記録債権	370,468	239,525
商品及び製品	1,019,663	1,169,246
仕掛品	55,344	69,936
原材料及び貯蔵品	136,082	169,991
短期貸付金	30,000	42,000
その他	246,895	151,918
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	3,377,407	3,508,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,828	228,268
機械装置及び運搬具（純額）	336,708	315,979
土地	705,403	705,403
リース資産（純額）	41,872	34,170
建設仮勘定	4,553	11,203
その他（純額）	24,243	27,925
有形固定資産合計	1,352,610	1,322,950
無形固定資産		
リース資産	21,402	15,439
その他	14,466	13,129
無形固定資産合計	35,869	28,569
投資その他の資産		
投資有価証券	218,836	231,288
関係会社株式	1,123	1,123
長期貸付金	62,000	50,000
退職給付に係る資産	16,435	21,138
その他	70,967	74,156
投資その他の資産合計	369,362	377,705
固定資産合計	1,757,841	1,729,225
資産合計	5,135,249	5,238,058

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,014	1,327,038
電子記録債務	103,773	147,748
短期借入金	1,262,451	1,394,057
リース債務	33,802	31,321
未払法人税等	13,804	14,422
賞与引当金	44,232	49,091
その他	272,358	240,714
流動負債合計	2,878,438	3,204,394
固定負債		
長期借入金	1,484,235	1,460,123
リース債務	51,041	36,524
繰延税金負債	30,157	40,656
退職給付に係る負債	70,351	73,360
資産除去債務	45,750	46,242
その他	5,397	3,720
固定負債合計	1,686,933	1,660,627
負債合計	4,565,371	4,865,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,614	1,186,942
資本剰余金	1,003,565	1,022,678
利益剰余金	△1,702,277	△1,954,386
自己株式	△23,422	△23,458
株主資本合計	446,479	231,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,946	24,136
繰延ヘッジ損益	1,518	△3,211
為替換算調整勘定	55,874	73,960
退職給付に係る調整累計額	48,619	46,373
その他の包括利益累計額合計	121,959	141,259
新株予約権	269	―
非支配株主持分	1,170	1
純資産合計	569,878	373,036
負債純資産合計	5,135,249	5,238,058

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,983,252	3,939,554
売上原価	5,316,061	3,289,591
売上総利益	667,191	649,963
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,491	49,391
給料及び賞与	299,720	254,636
退職給付費用	31,550	8,791
その他	458,081	453,139
販売費及び一般管理費合計	857,843	765,958
営業損失（△）	△190,652	△115,994
営業外収益		
受取利息	1,974	1,389
受取配当金	450	500
為替差益	5,959	－
受取手数料	4,866	－
その他	6,541	3,094
営業外収益合計	19,792	4,984
営業外費用		
支払利息	41,132	48,447
為替差損	－	14,676
シンジケートローン手数料	57,750	1,000
その他	9,575	3,487
営業外費用合計	108,458	67,611
経常損失（△）	△279,318	△178,621
特別利益		
固定資産売却益	7	－
関係会社株式売却益	85,529	－
特別利益合計	85,536	－
特別損失		
減損損失	－	7,682
固定資産売却損	－	3,057
固定資産処分損	533	242
従業員住宅積立金拠出額	－	42,885
特別損失合計	533	53,868
税金等調整前中間純損失（△）	△194,315	△232,489
法人税等	8,951	20,128
中間純損失（△）	△203,266	△252,618
非支配株主に帰属する中間純利益	36	24
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△203,303	△252,643

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△203,266	△252,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	8,190
繰延ヘッジ損益	255	△4,729
為替換算調整勘定	△399,416	18,128
退職給付に係る調整額	7,168	△2,246
その他の包括利益合計	△392,100	19,342
中間包括利益	△595,366	△233,275
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△595,309	△233,342
非支配株主に係る中間包括利益	△57	67

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△194,315	△232,489
減価償却費	88,575	99,424
減損損失	－	7,682
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,952	△3,324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,827	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,102	4,858
受取利息及び受取配当金	△2,425	△1,890
支払利息	41,132	48,447
固定資産処分損益（△は益）	533	3,300
固定資産売却損益（△は益）	△7	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△85,529	－
売上債権の増減額（△は増加）	477,281	56,124
棚卸資産の増減額（△は増加）	△251,537	△191,649
仕入債務の増減額（△は減少）	△131,856	182,124
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,668	19,288
その他	△156,092	134,492
小計	△219,682	126,388
利息及び配当金の受取額	2,425	1,890
利息の支払額	△42,488	△48,294
法人税等の支払額	△13,500	△12,283
法人税等の還付額	3,753	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,492	67,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△495	△520
有形固定資産の取得による支出	△37,532	△111,416
有形固定資産の売却による収入	7	1,217
無形固定資産の取得による支出	△3,561	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△427,966	－
貸付金の回収による収入	3,600	－
その他	99	△2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,848	△112,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	482,622	126,615
長期借入金の返済による支出	△707,572	△70,176
長期借入れによる収入	100,000	50,000
リース債務の返済による支出	△20,733	△16,999
非支配株主への配当金の支払額	△65	△66
自己株式の取得による支出	△37	△420
新株予約権の行使による株式の発行による収入	263,172	36,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,386	125,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,447	2,876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△697,402	83,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,429	608,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,305,027	※ 691,504

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当社の連結子会社であったヤマト・テクノセンター株式会社は、2026年４月１日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	896,000千円	1,008,000千円
差引額	504,000千円	392,000千円

２　財務制限条項

当社は、シンジケートローン契約（当中間連結会計期間末残高1,821,000千円）を締結しており、この契約には財務制限条項が付されております。

主な内容は以下のとおりであります。

・当社の個別純資産について、各事業年度末における純資産の額を、2026年３月期末の純資産の額の75%以上に維持すること。

・当社の2025年３月決算期以降の個別経常損益について、２期連続して損失とならないこと。

また、当該借入金については、対象土地に根抵当権が設定されております。

これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,305,027千円	691,504千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,305,027千円	691,504千円

（株主資本等に関する注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,586千円増加し、前中間連結会計期間末において、資本金が1,168,614千円、資本剰余金が1,004,495千円になっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,328千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が1,186,942千円、資本剰余金が1,022,678千円になっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	合成樹脂成形関連事業	物流機器関連事業	EV関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,017,168	931,083	35,000	5,983,252	－	5,983,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	583	－	－	583	△583	－
計	5,017,751	931,083	35,000	5,983,835	△583	5,983,252
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△48,436	14,803	△156,436	△190,069	△583	△190,652

（注）１．　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額583千円は、セグメント間取引の消去であります。
２．　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	合成樹脂成形関連事業	物流機器関連事業	EV関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,880	1,272,276	19,397	3,939,554	－	3,939,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	784	－	－	784	△784	－
計	2,648,664	1,272,276	19,397	3,940,339	△784	3,939,554
セグメント利益又はセグメント損失（△）	51,624	57,140	△223,975	△115,210	△784	△115,994

（注）１．　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額784千円は、セグメント間取引の消去であります。
２．　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合成樹脂成形関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において7,682千円であります。

（企業結合等関係）

連結子会社の吸収合併

１.企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

名称　　ヤマト・テクノセンター株式会社（当社の100%連結子会社）

事業の内容　　プラスチック成形用金型の製造、販売

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヤマト・テクノセンター株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の最適化及び業務効率の向上を目的としております。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	合成樹脂成形関連事業	物流機器関連事業	EV関連事業	
日本	1,755,792	927,366	35,000	2,718,158
中国	2,555,907	3,717	―	2,559,624
フィリピン	702,221	―	―	702,221
その他	3,247	―	―	3,247
顧客との契約から生じる収益	5,017,168	931,083	35,000	5,983,252
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,017,168	931,083	35,000	5,983,252

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	合成樹脂成形関連事業	物流機器関連事業	EV関連事業	
日本	1,958,014	1,272,276	19,397	3,249,688
中国	29,282	―	―	29,282
フィリピン	634,607	―	―	634,607
その他	25,976	―	―	25,976
顧客との契約から生じる収益	2,647,880	1,272,276	19,397	3,939,554
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,647,880	1,272,276	19,397	3,939,554

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△142円90銭	△154円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△203,303	△252,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△203,303	△252,643
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,422	1,634

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社
取締役会　御中

HLB Meisei 有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大兼　宏章

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　関　和輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月30日付けで無限定適性意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切で

あるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。